

2018年2月20日

一般社団法人日本経済団体連合会

【前提：わが国の特性】

- ①島国(物理的に孤立)、地形・気象(限られた再エネポテンシャル)
- ②乏しい資源、高い中東依存度
- ③大幅増が見通されないエネルギー需要
- ④製造業の集積と優れた技術力



わが国固有の事情を踏まえた戦略が必要

【2030～2050年以降に向けた大原則】 ⇒ **S+3Eの同時達成**を追求

◆諸外国は、自国の産業政策の観点から強かで柔軟な長期戦略を策定・展開。

⇒ **国益を熟慮した長期戦略を策定し、わが国自らが世界の「潮流」を生み出していくべき**

基本コンセプト① 豊かで活力ある国民生活の実現

◆ 1億人の国民に豊かな生活を提供できる産業と社会インフラの確保 (Society 5.0の実現)

- ◆ 「ものづくり (素材産業・機械産業等)」を国内の重要産業として維持
- ◆ 情報技術の進展を踏まえた新たな製品・サービスの普及が可能な社会



国際的に遜色ない価格での安定したエネルギー供給の確保が必要

+ 環境問題への不断の取り組みを継続し、**環境と経済の両立**を実現する

◆ 施策の方向性 ⇒ 「イノベーション競争に向けた総力戦」

- (1)イノベーション創出：技術革新は予測困難 → 省エネ・低炭素技術および非化石技術のあらゆる可能性を追求  
社会的コストを最小化する形で技術を採用 → 次世代のわが国産業の強みに育成
- (2)明示的カーボンプライシング・エネルギー諸税増税には反対：企業における研究開発原資を奪い、カーボンリーケージを発生  
省庁を超えた既存財源の組み替え・重点化で対応

(3)主な個別施策

再エネ	原子力	省エネ・化石燃料等の低炭素化	エネルギー供給体制
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低コスト化、自立化</li> <li>※製造業の国内拠点維持には、再エネを活用した事業運営を求める取引先・投資家等に対応できることも重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境の整備、社会的受容性の醸成</li> <li>● 人材育成による技術維持</li> <li>● リプレース・新增設</li> <li>● 新技術開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トップランナー水準の技術の普及</li> <li>● 技術の開発・海外展開 (石炭を含む化石燃料の高効率利用等)</li> <li>● 人的技術的基盤の国内維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代型の系統整備</li> <li>● 電源投資環境の整備</li> <li>● 災害への備え</li> <li>● 次世代エネルギーの開発・普及 (水素等)</li> </ul>

基本コンセプト② グローバルな大幅排出削減

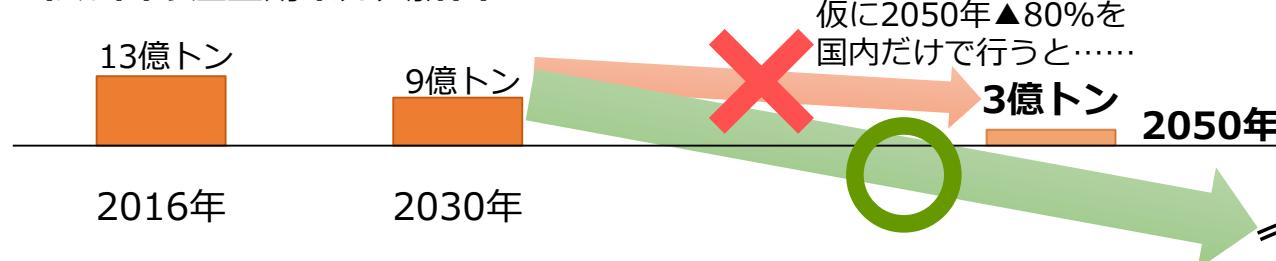
- (1)国内での排出削減への取り組みの継続
  - (2)わが国が磨いてきた「省エネ・低炭素技術」を世界に展開
  - (3)グローバルに貢献しながらわが国の経済成長も実現
- \* 貢献量の見える化・正当な評価の獲得に向け、外交面の取り組みが必要

グローバルな貢献を含めた大幅削減

「ネガ・エミッション」 = わが国の排出量を上回る排出削減を目指す (ネガティブ)



◆ わが国の温室効果ガス排出量



【目指すべき方向性】国内外含めて、例えば **数10～100億トン** の削減

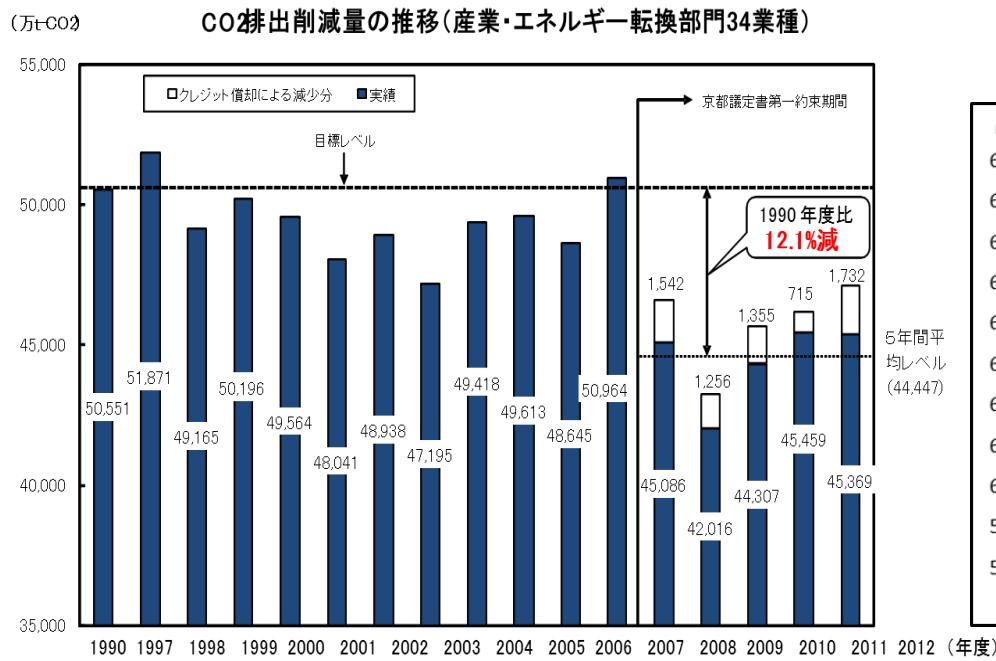
※「エネルギー・環境イノベーション戦略」(総合科学技術・イノベーション会議 2016年4月)において、同戦略で特定された分野(わが国が強みを有する技術分野)における技術開発が成功し、全世界に展開できた場合、世界全体で数10～100億トン規模の削減ポテンシャルが期待できるとされている。この野心的な数値を目指すべき方向性として掲げることも一案。

## 参考① 経済界の自主的温暖化対策の成果

◆わが国産業界の温暖化対策としては、自主的取り組みである「**低炭素社会実行計画**」が有効に機能

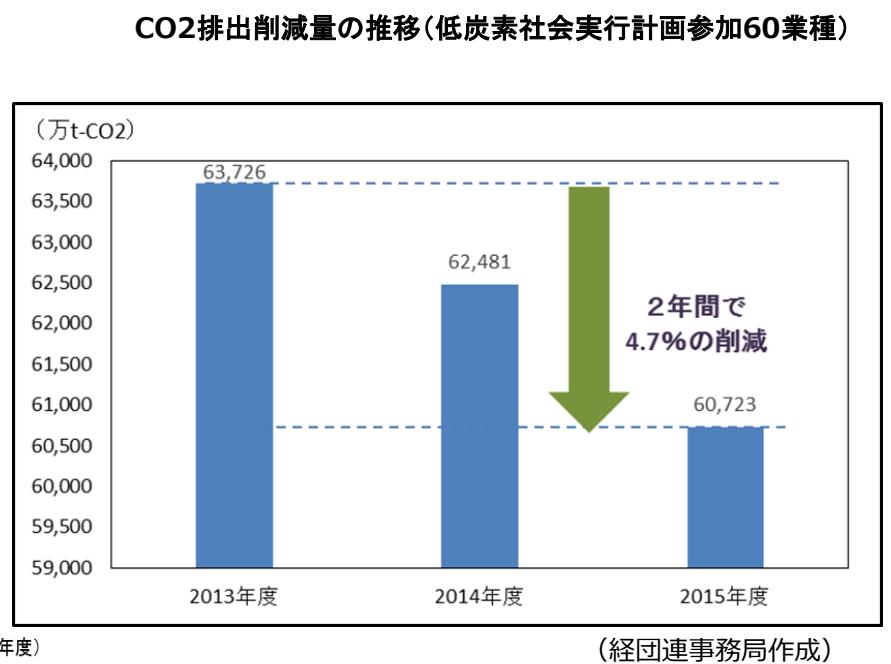
- ① 2008～2012年度：1990年度比 平均12.1%減
- ② 2013～2015年度：2013年度比 4.7%減

〈経団連環境自主行動計画の削減効果（2008～2012年度）〉



※1 2008年度以降の実績はクレジット償却後の数値  
 ※2 クレジット償却前の5年間平均(2008～2012年度)は、1990年度比で9.5%減

〈経団連低炭素社会実行計画の削減効果（2013～2015年度）〉



(経団連事務局作成)

## 参考② 経済界の自主的取り組みの成果

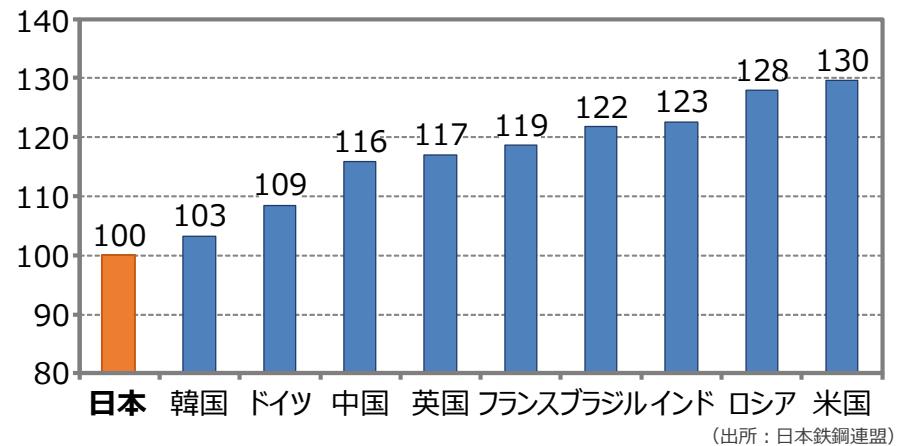
◆わが国産業のエネルギー効率是世界最高水準

⇒ **技術と製品の海外展開**による**地球規模の温暖化対策への貢献**ポテンシャルが極めて大きい  
 各国の約束草案実現にかかる**限界削減費用の比較**

国名	約束草案	限界削減費用 (\$/t-CO2eq)	
		低位	高位
日本	2013年比▲26% (2030年)	380 程度 (I初値-起源CO2の目標のみで評価した場合は260程度)	
米国	2005年比 ▲26%～▲28% (2025年)	76	94
EU	1990年比▲40% (2030年)	210	
スイス	1990年比▲40% (2030年)	380	
ルワー	1990年比▲40% (2030年)	70	
豪州	2005年比▲26%～▲28% (2030年)	33	
カナダ	2005年比▲30% (2030年)	166	
ロシア	1990年比 ▲25%～▲30% (2030年)	1	7
中国	CO2排出原単位2005年比 ▲60～65% (2030年)	～0	～0
韓国	BAU比▲37% (2030年)	144	

(出所：RITE)

鉄鋼業のエネルギー効率国際比較 (2015年時点)



(出所：日本鉄鋼連盟)

日本の優れた技術等の展開・普及により、海外のCO2排出削減に貢献

